

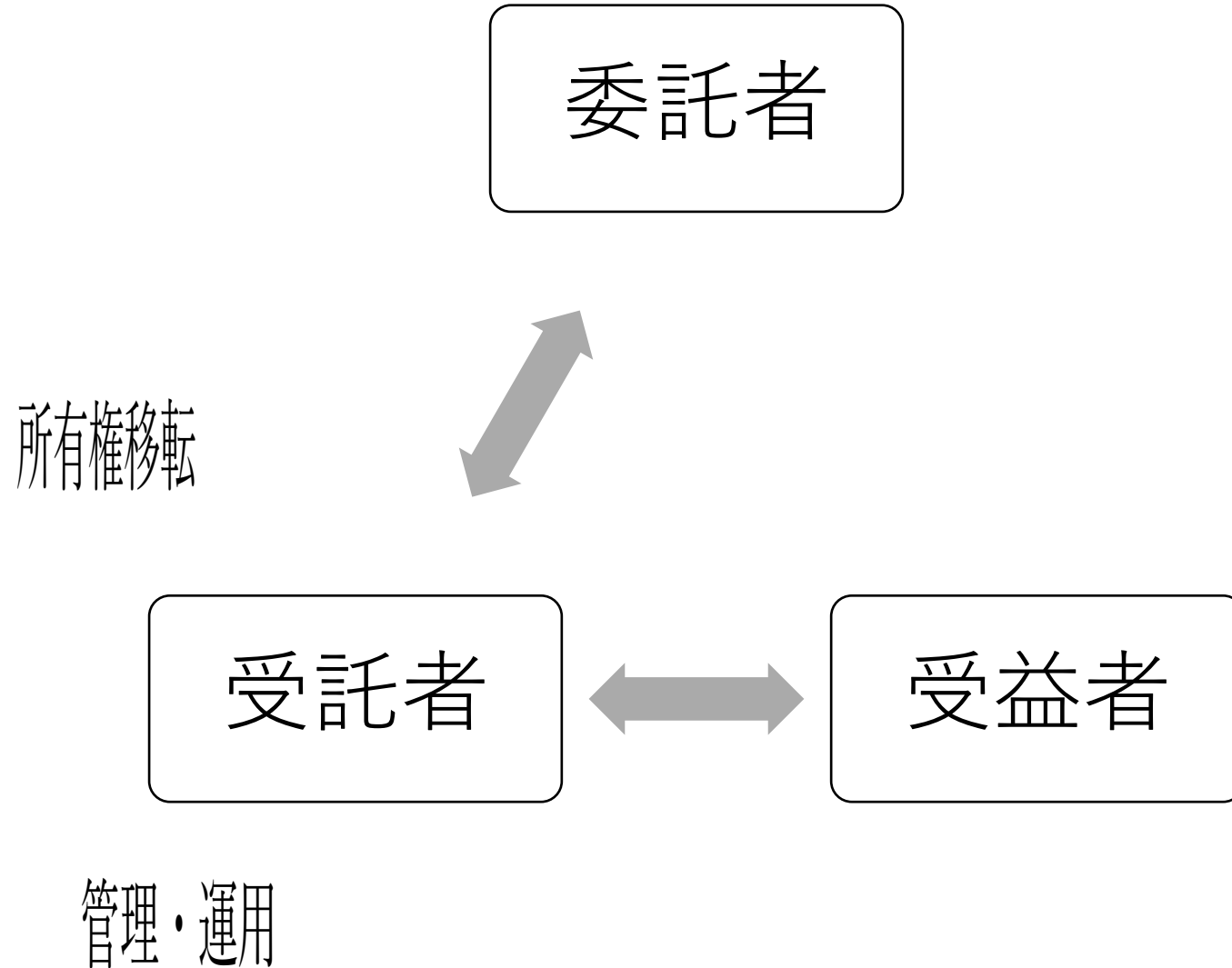
野畑証券役職員研修

信託会社制度の現状について

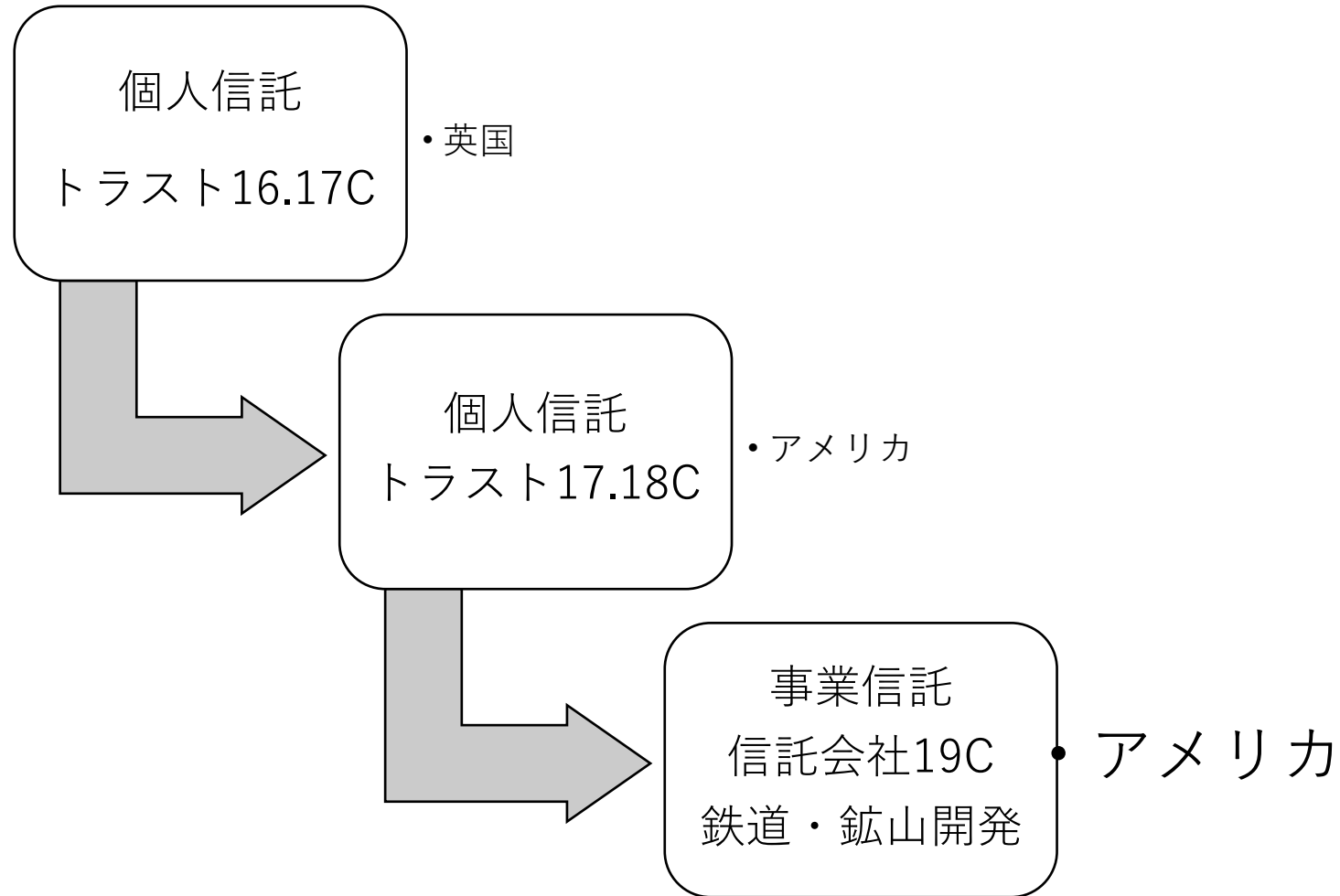
〔トラスト未来フォーラム委託調査研究結果〕

2022年11月24日（木）

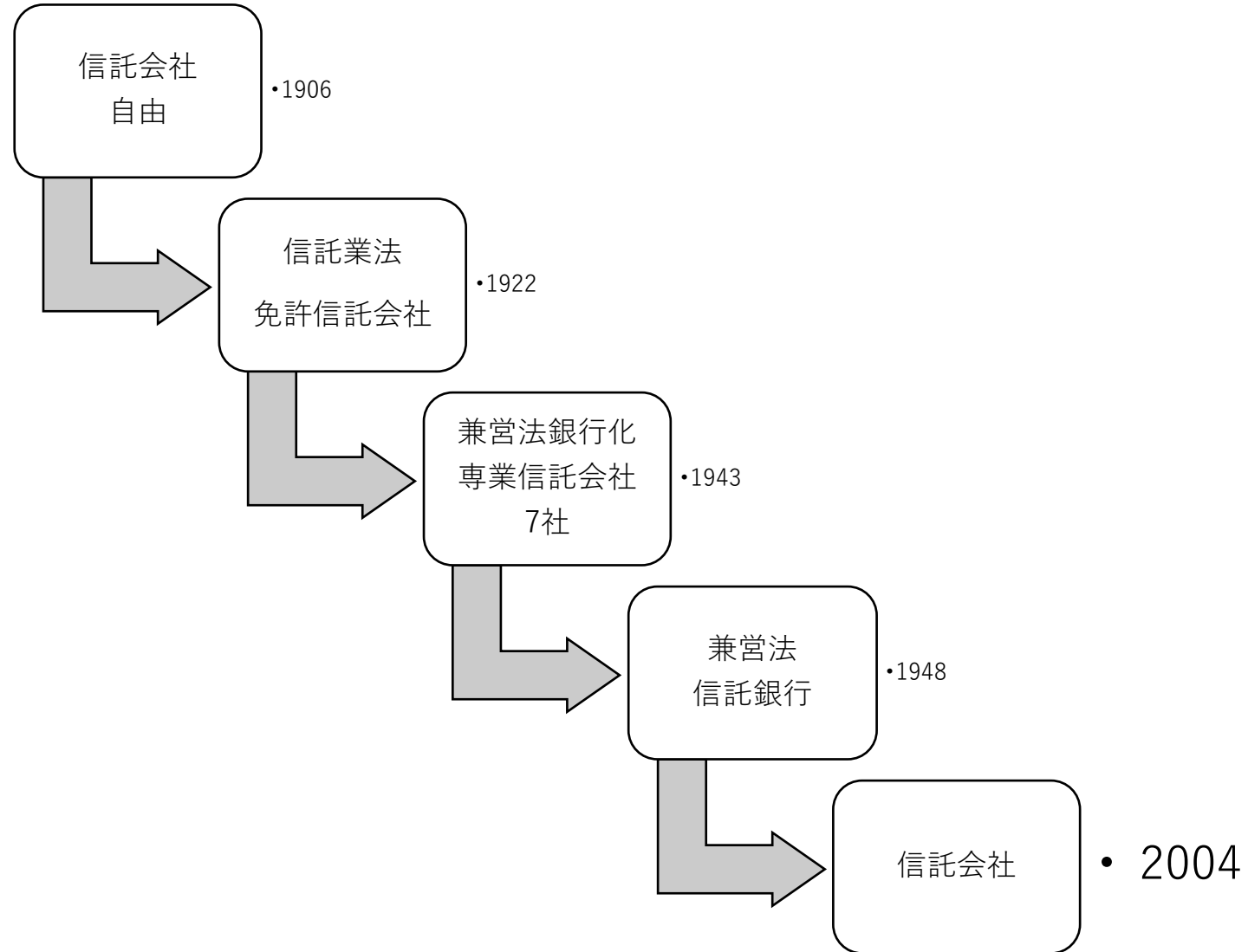
# 信託の構造



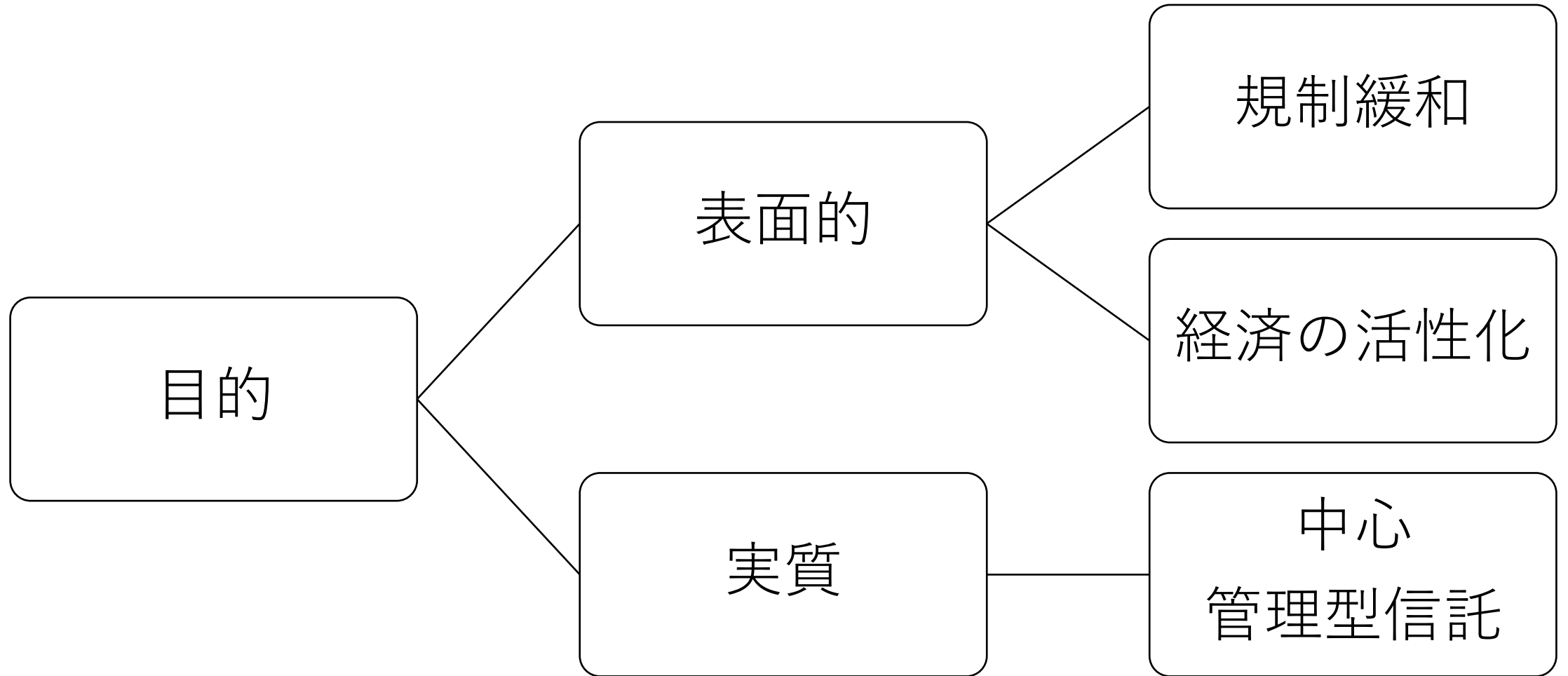
# 信託会社の歴史



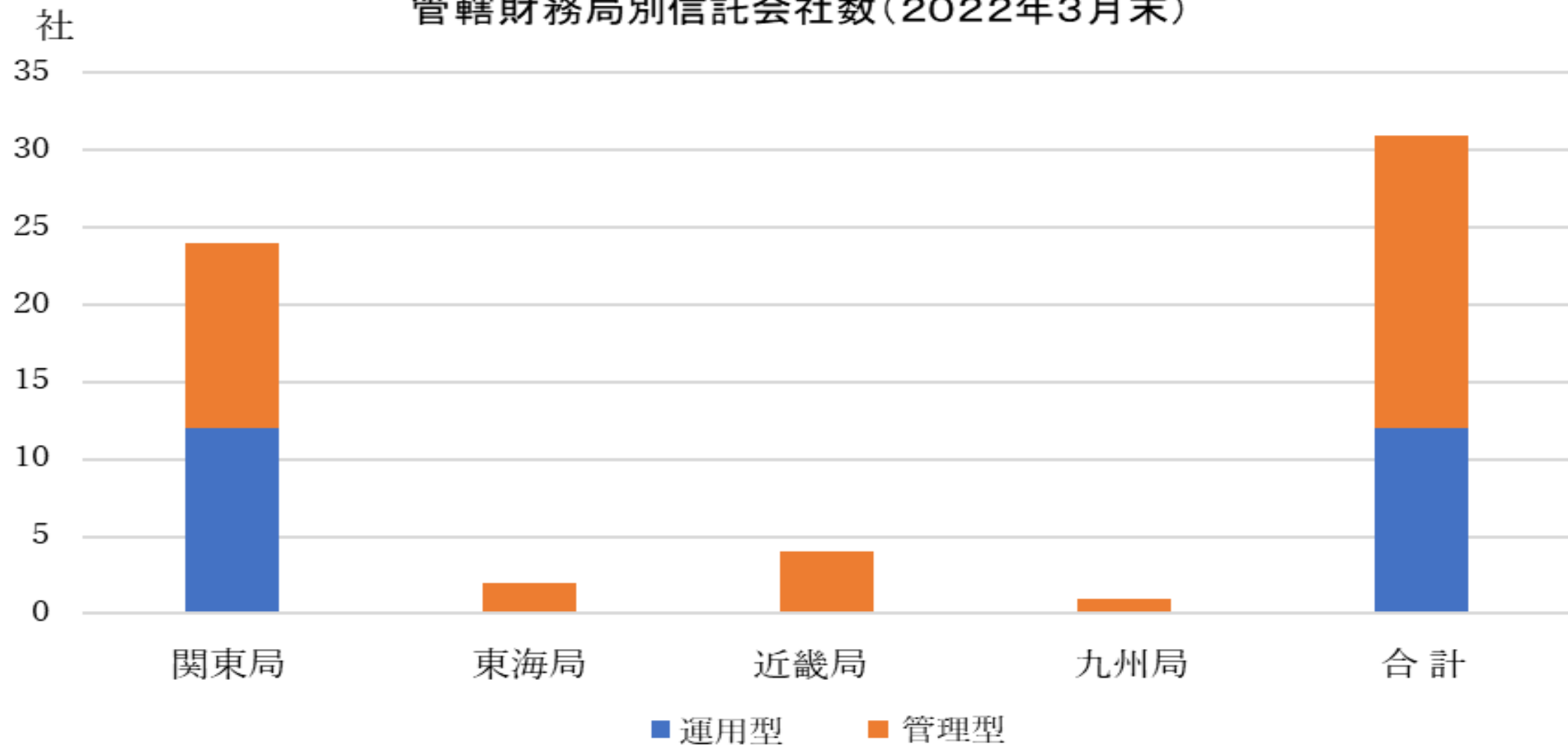
# わが国の信託会社制度の歴史



# 2004年信託会社制度導入（復活の背景）

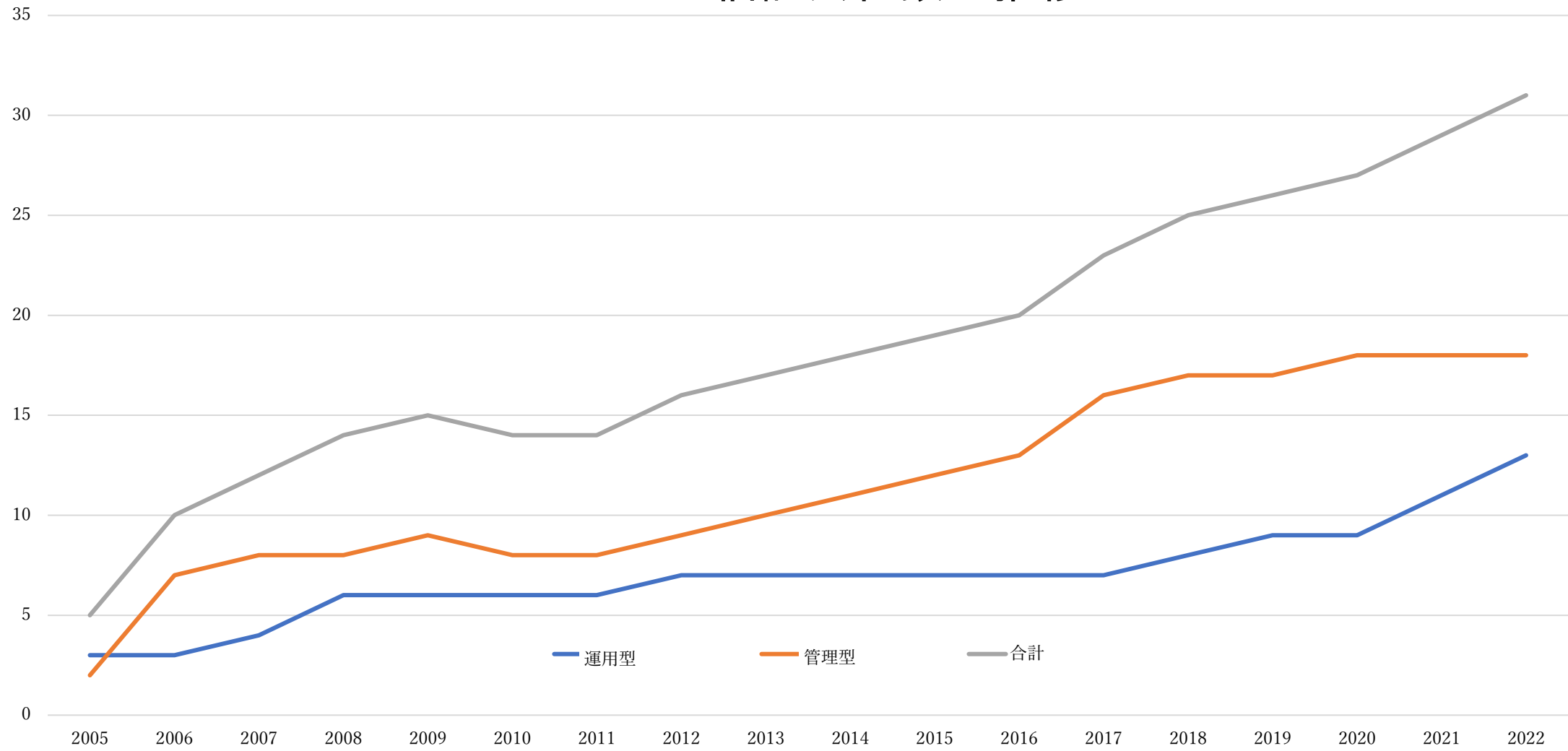


管轄財務局別信託会社数(2022年3月末)

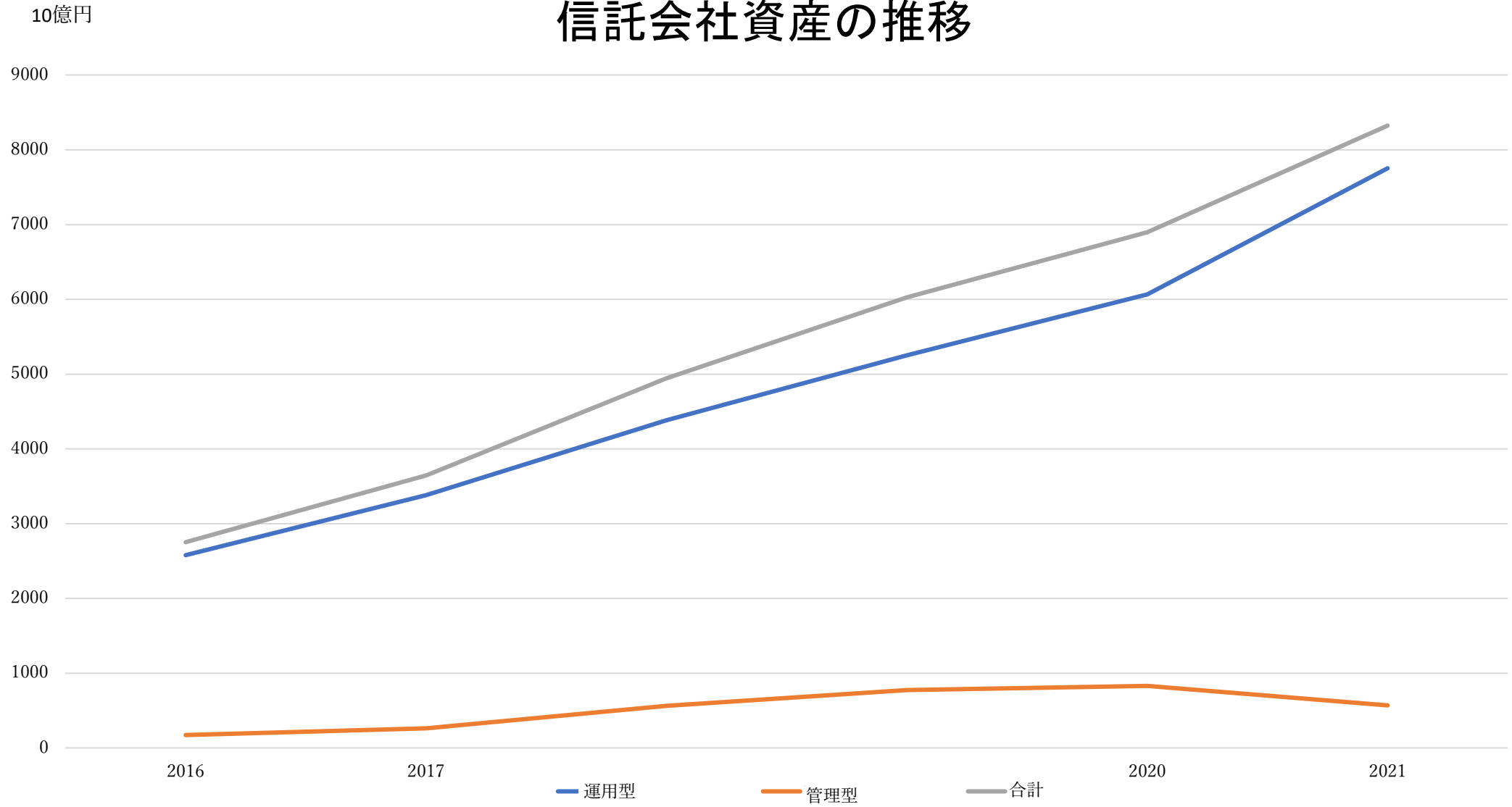


# 信託会社数の推移

社

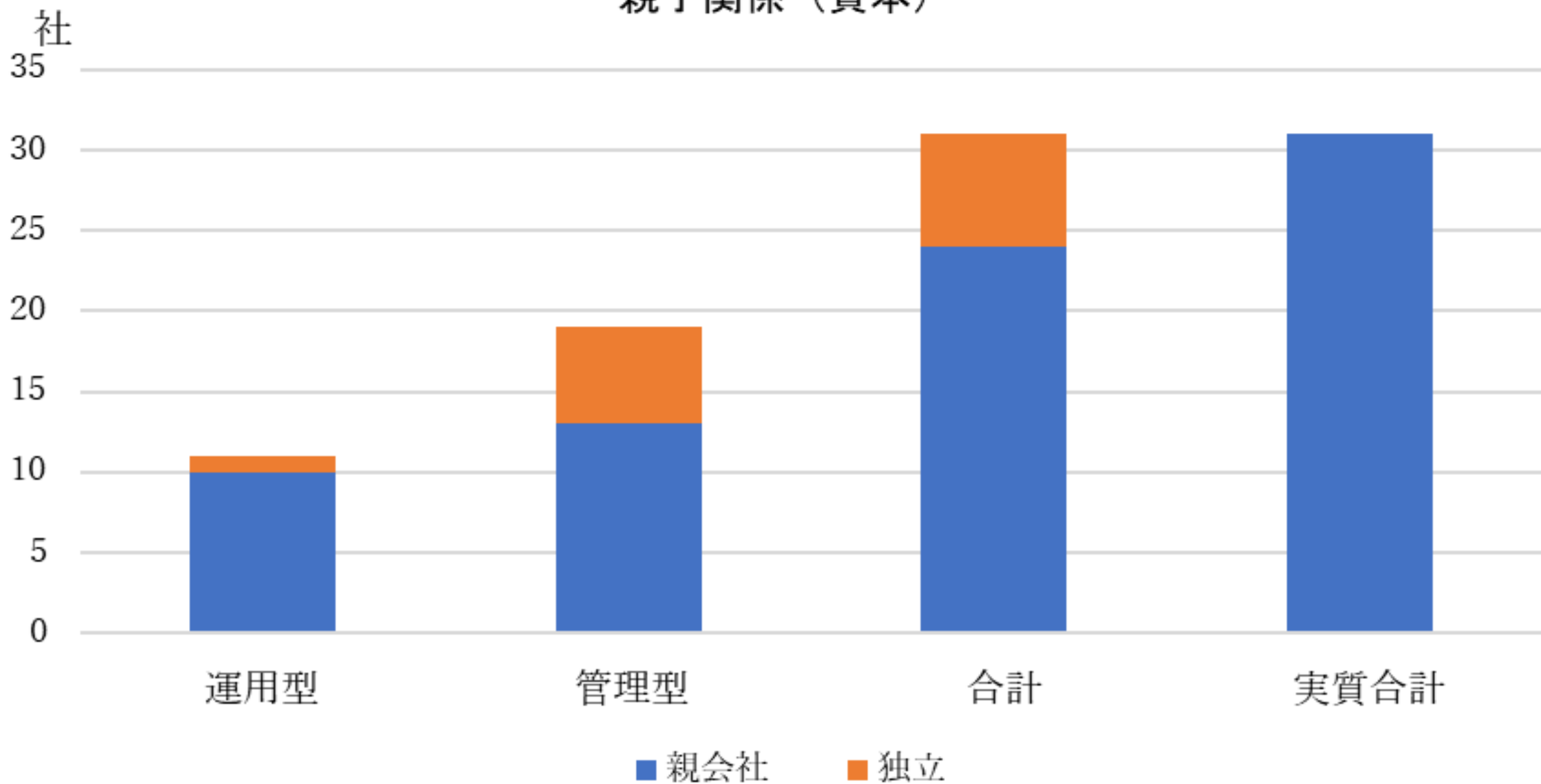


# 信託会社資産の推移



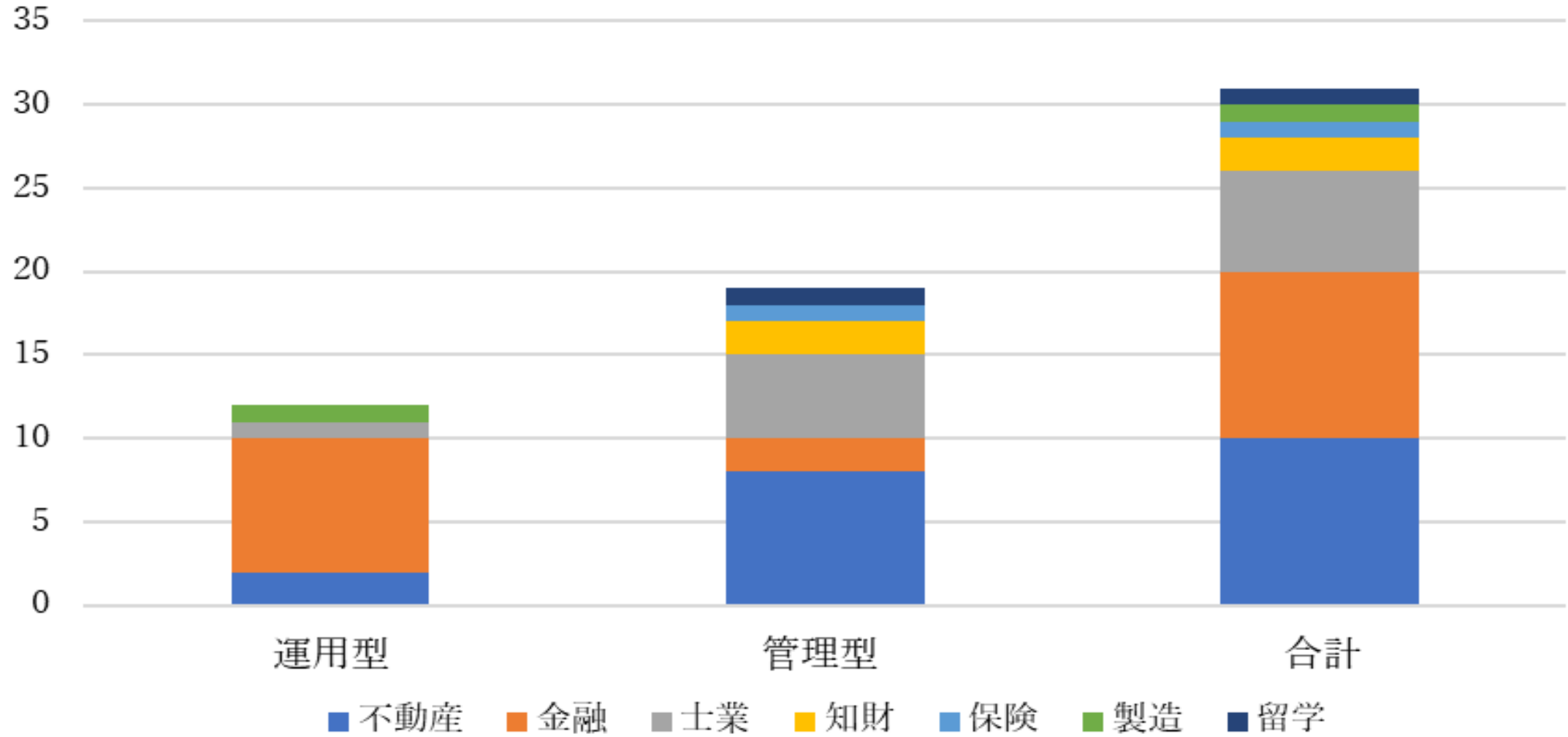


# 親子関係（資本）

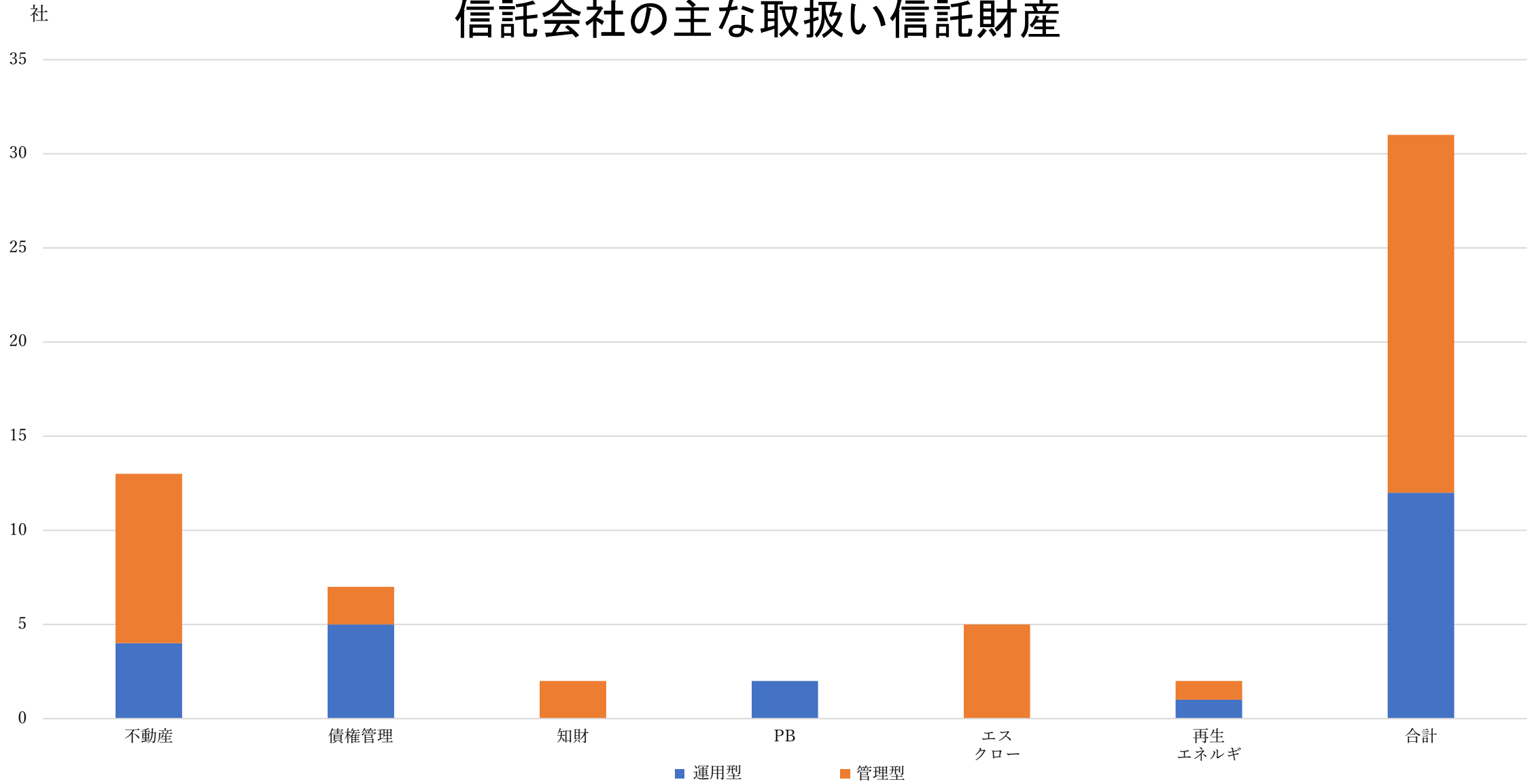


# 出自別信託会社

社

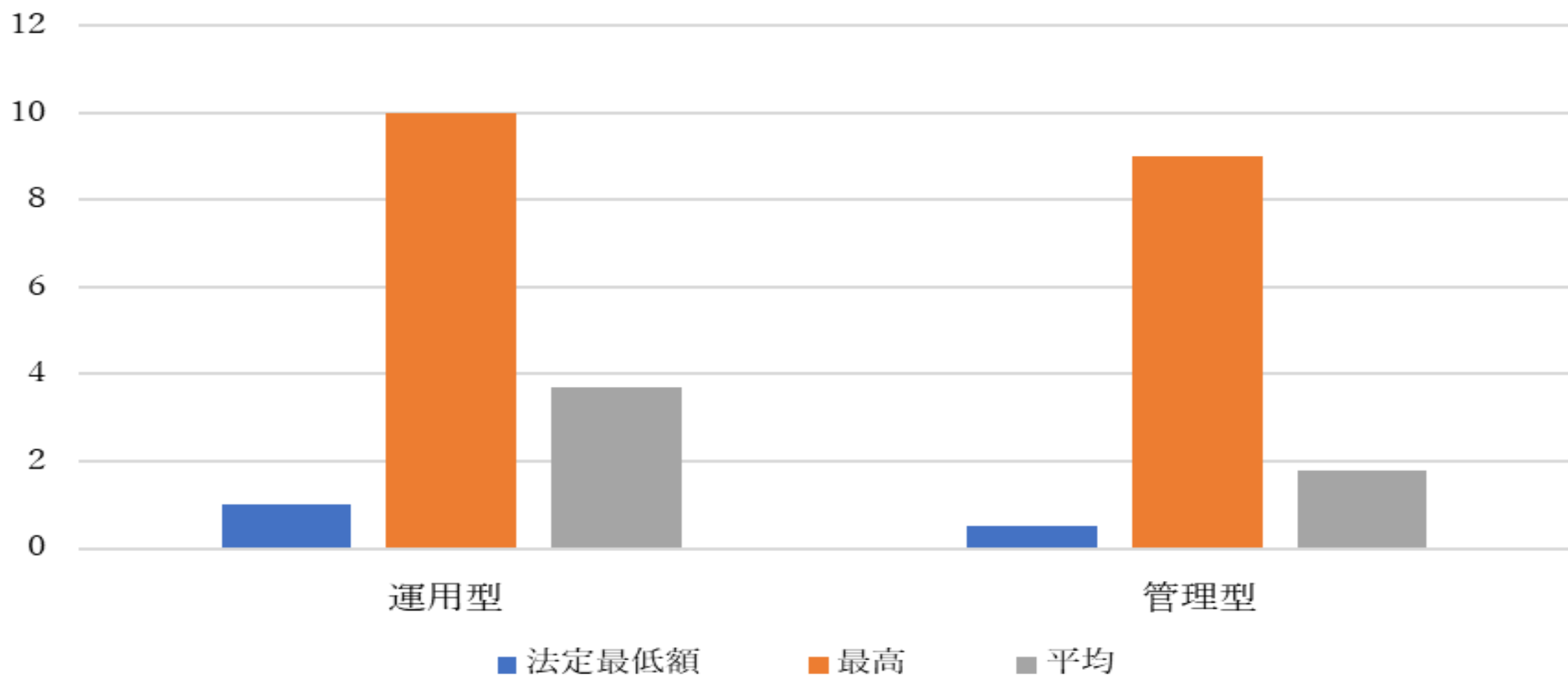


# 信託会社の主な取扱い信託財産



# 資本金額

億円



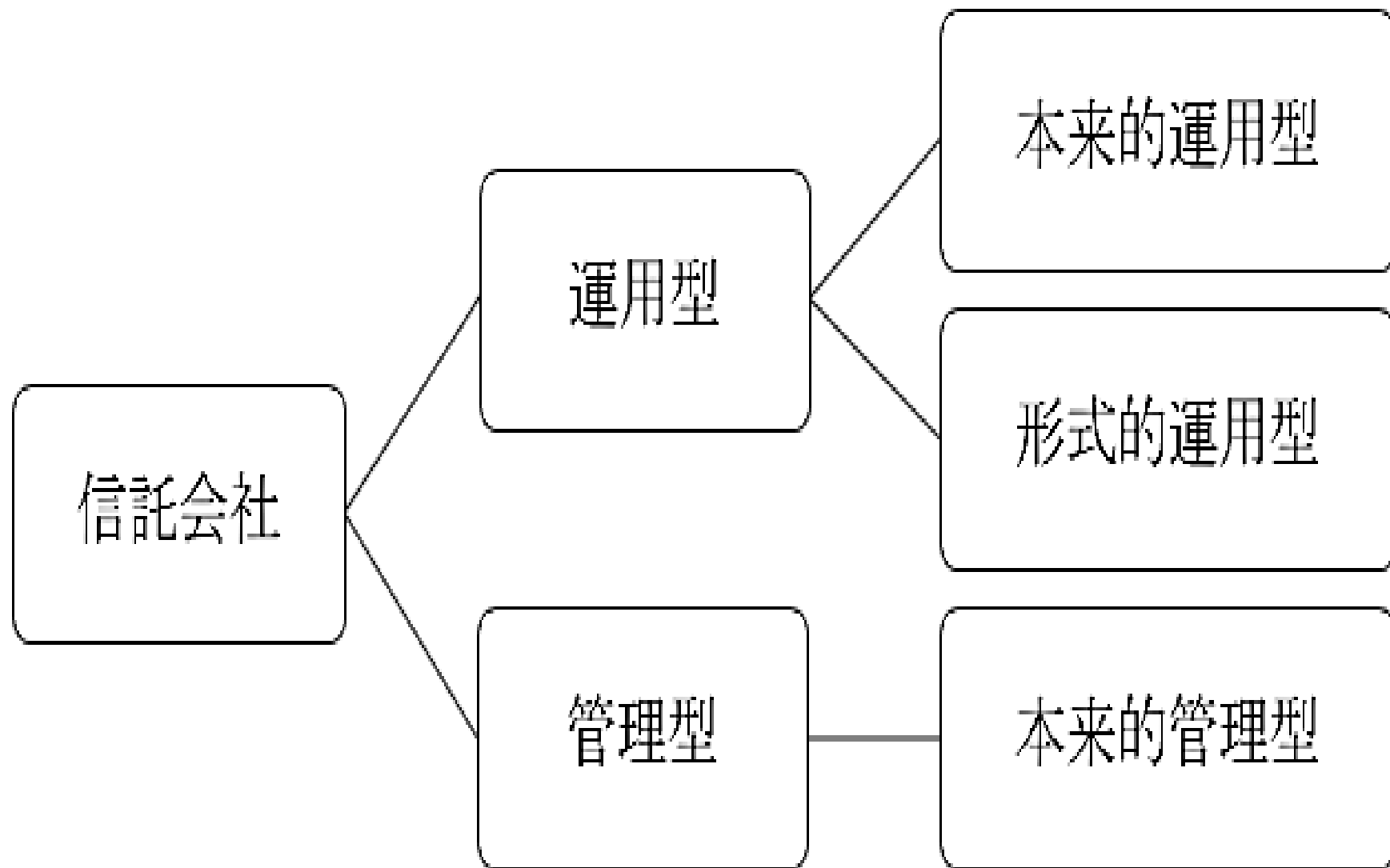
運用型か管理型か

- 運用型は他の免許業種と競合するので、参入免許の審査
- 管理型も実質的に運用型にならないように、事実上免許型と同様の審査内容（監督指針）



その結果問題がない場合のみに管理型の登録参入を認める。

危惧を指摘された信託会社は、運用型を選択



# 主な取引先

社

35

30

25

20

15

10

5

0

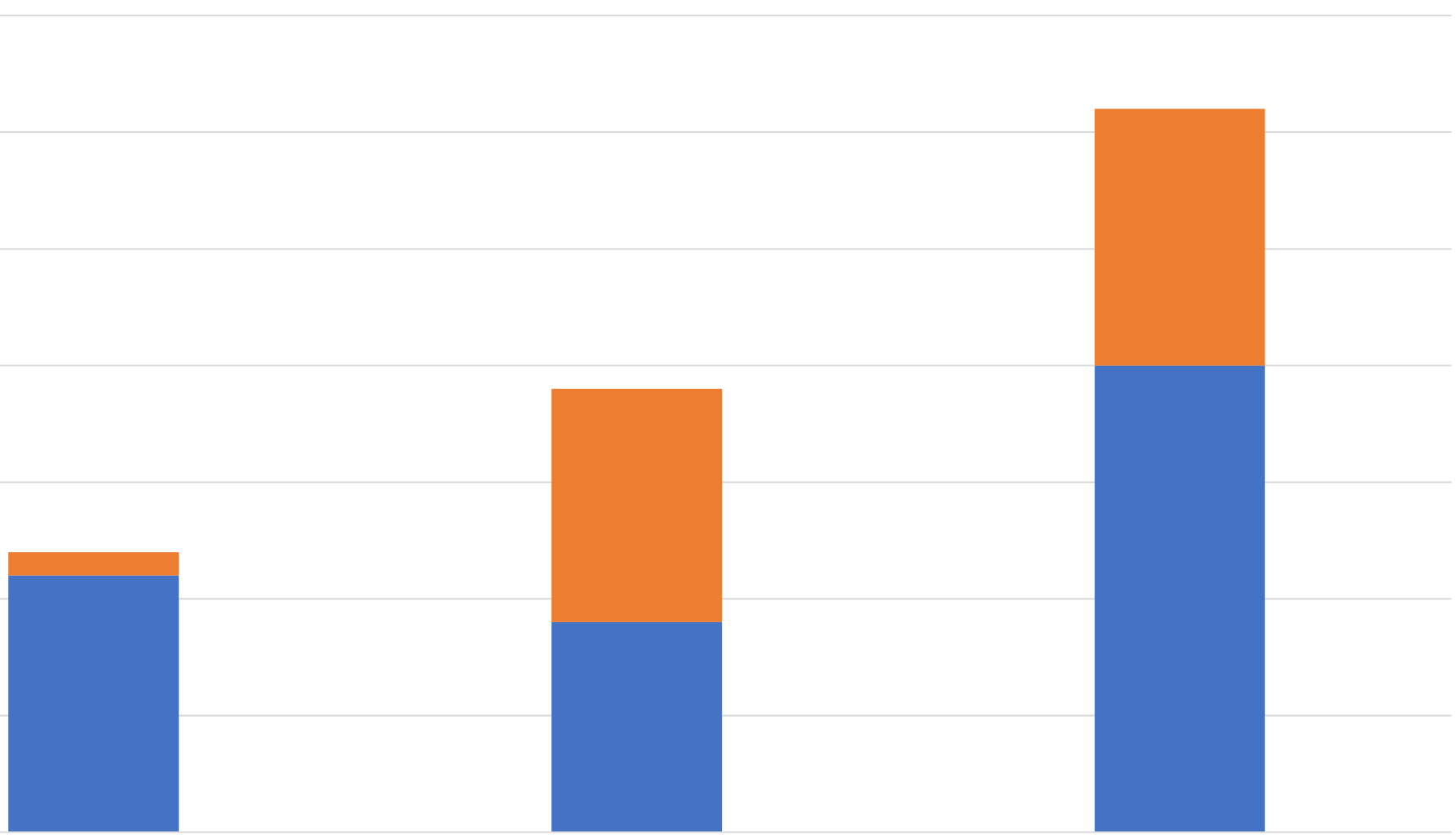
運用型

管理型

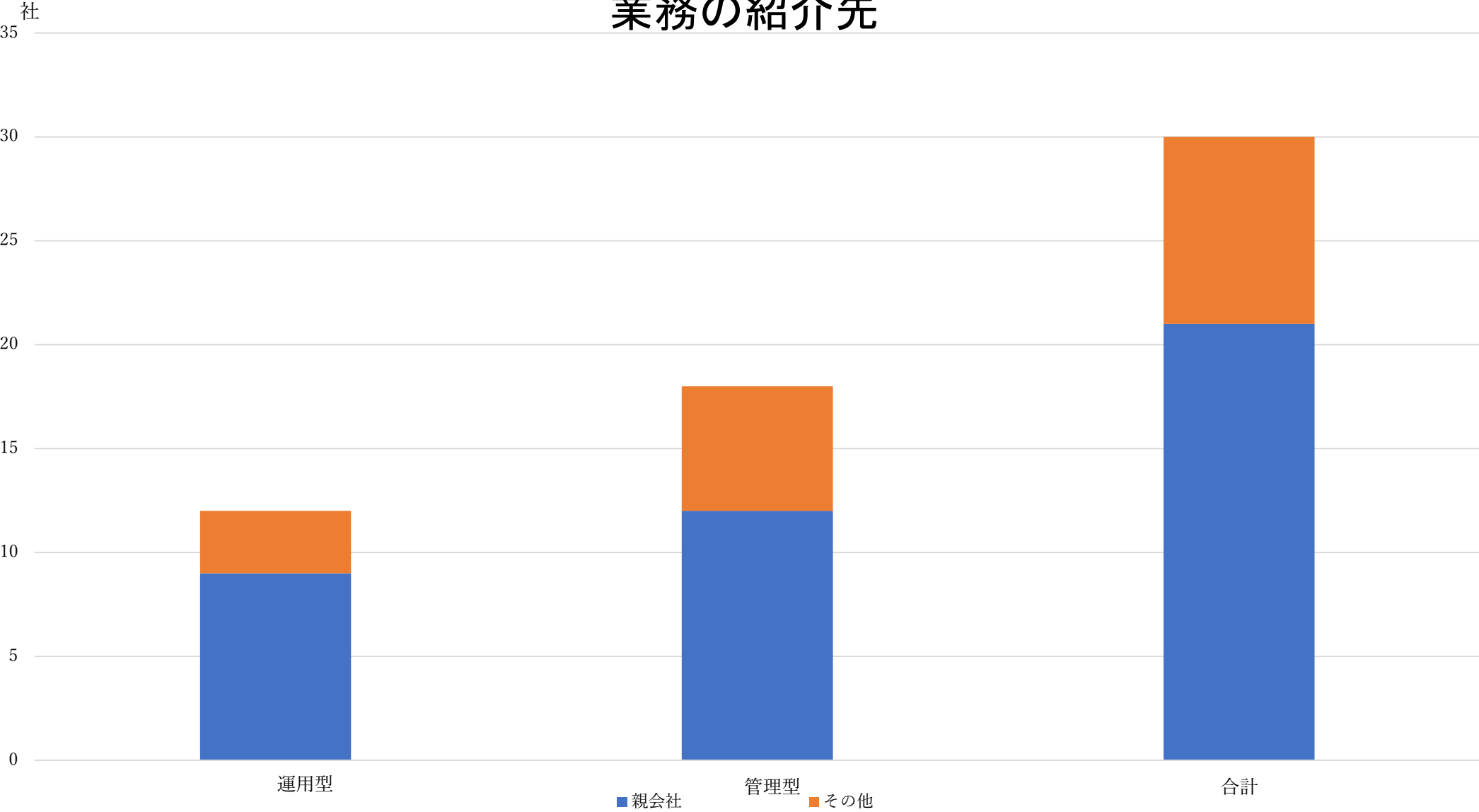
合計

■ 親会社

■ その他

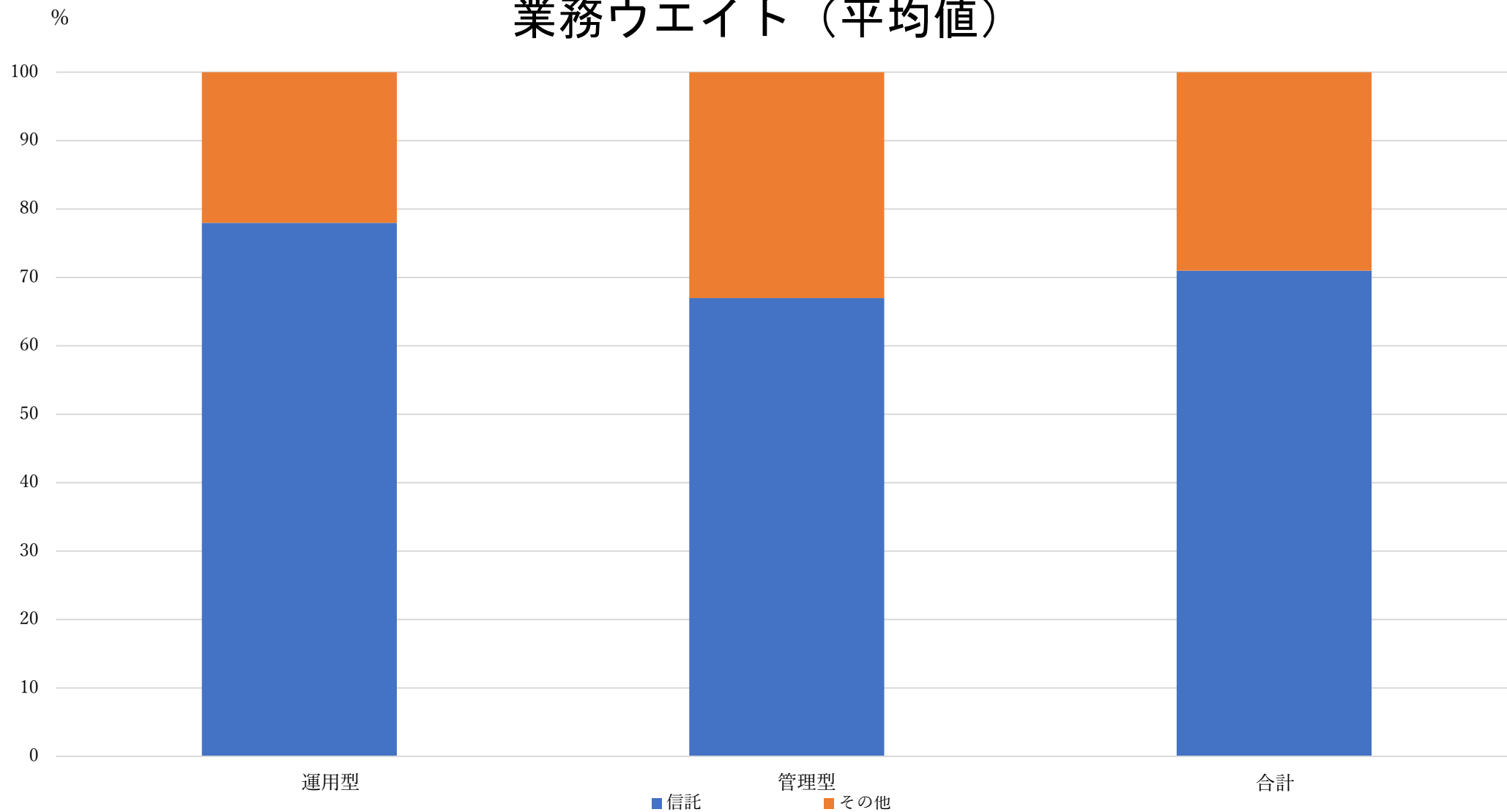


# 業務の紹介先

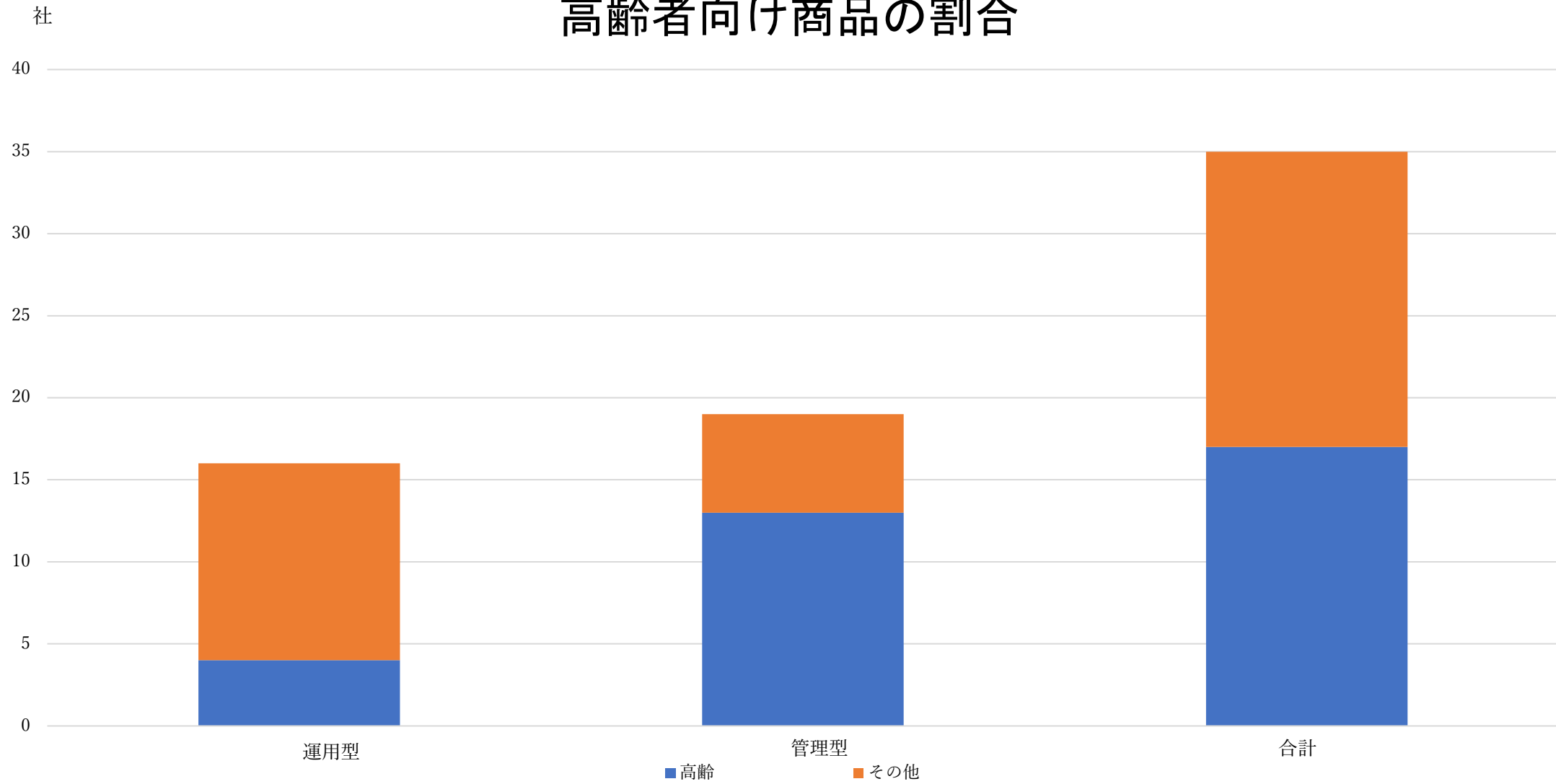




# 業務ウエイト（平均値）



# 高齢者向け商品の割合



# 人的資源に充足（度）

30 社

25

20

15

10

5

0

-5

-10

運用型

管理型

合計

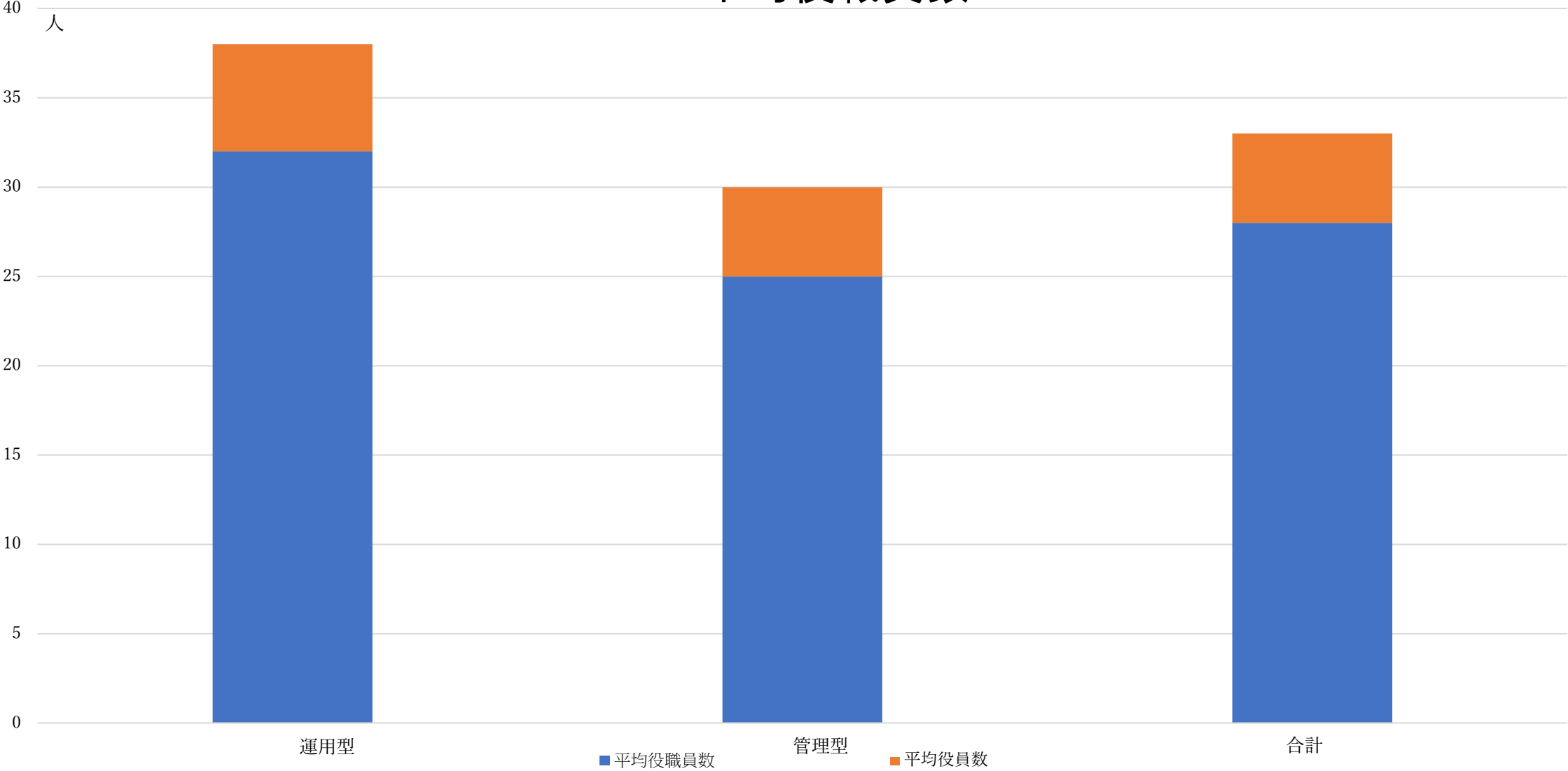
■ 不足

■ タイト

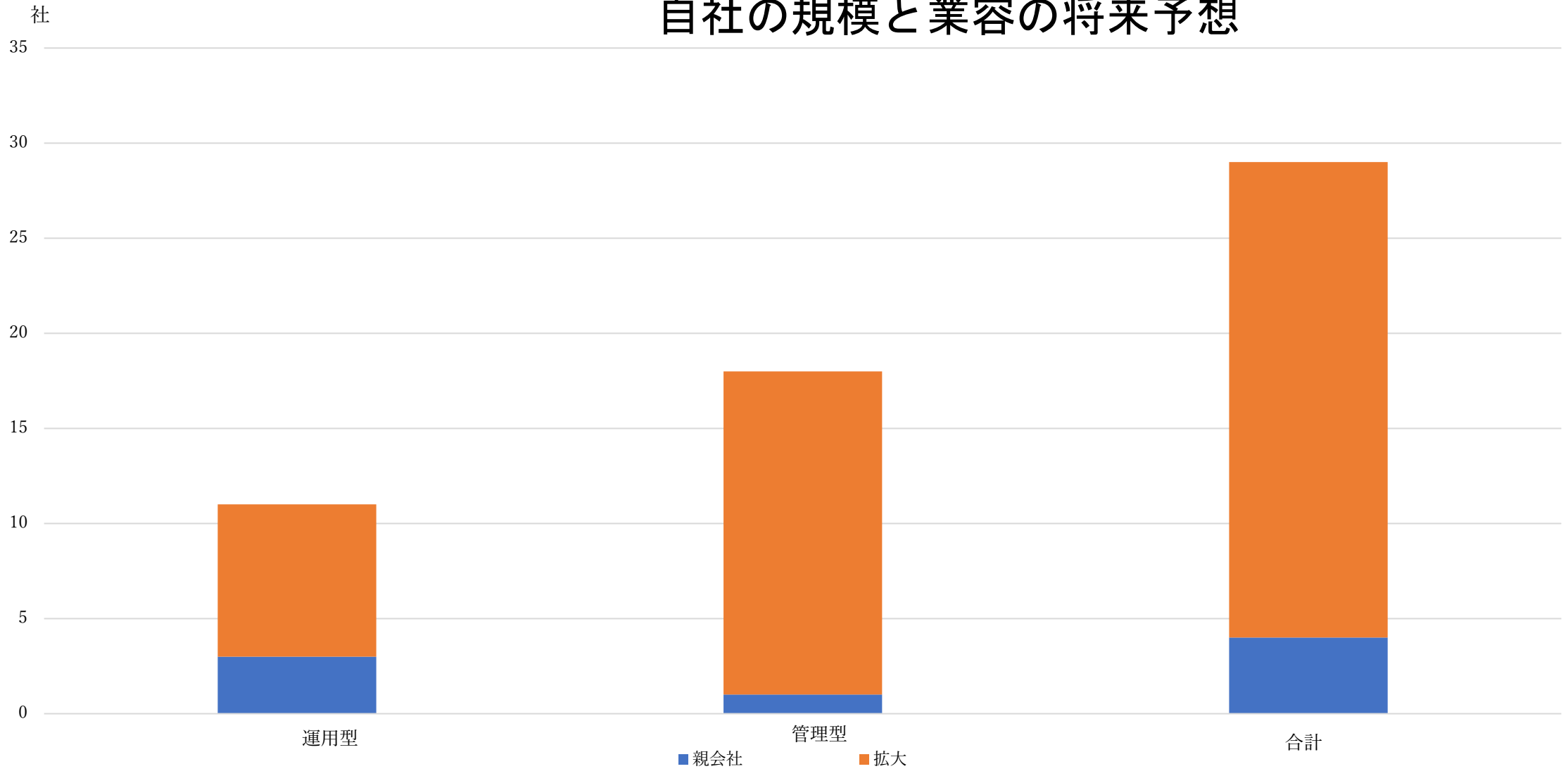
■ 充足



# 平均役職員数



# 自社の規模と業容の将来予想



# 信託財産額

○信託財産額は、運用型信託会社12社平均金額は819,935百万円であり、合計金額9,839,221百万円

○管理型信託会社18社平均金額は、36,673百万円となり、合計金額660,117百万円

○信託会社30社平均金額が349,978百万円であり、合計金額は10,499,338百万円

**○構成比は、運用型信託会社が93%、管理型信託会社が7%**

○信託会社の信託財産合計金額**10,499,338**百万円を、国内で信託業務を営む金融機関等の係数「全国信託金額」**1,067,294,460**百万円（信託協会調べ）と比べると概ね**1%**に相当

# 財務狀況

	營業収益	信託報酬	營業費用	營業利益
運用型信託会社 平均 合計	657(11) 7,225	395(11) 4,340	442(11) 4,863	222(11) 2,362
管理型信託会社 平均 合計	179(17) 3,047	76(15) 1,141	166(17) 2,829	13(17) 218
信託会社合計 平均 合計	367(28) 10,272	211(26) 5,481	275(28) 7,692	92(28) 2,580

# 売上高販管費率

○収益に対する費用の割合である売上高販管費率は平均で75%であり、運用型信託会社では67%、管理型信託会社では93%

○売上高販管費率を見た場合に管理型信託会社では、業務効率が極めて低いことが指摘できる。

[対照的に不動産関係信託会社の母体である不動産会社では36%である。]



## 調査の結論ー1 信託会社の出自

○不動産関連会社10社。

金融機関からの参入も10社。

士業6社、知財関係2社、保険1社、  
製造1社、留学1社。

○多くは、親会社があり、主に事業会社と金融機関との子会社が信託会社として参入しており、改正法制定時の予想と概ね一致

## 一2 運用型と管理型の選択

- 現在、運用型信託会社は12社であり、管理型信託会社は19社である。その差は7社。
- 最近では監督当局の姿勢もあり、参入形態は運用型指向が多くなっている。

### ー3 専門特化型（ブティック型）

- 実際の信託会社をみた場合、専門特化型・ブティック型であり、百貨店型・デパート型ではない。
- 多様な信託サービスを各社それぞれ専担特化し、提供している。信託会社数割合では不動産運用・管理を目的とする信託会社が42%を占め、代表業種

## ー4 役職員

- 役職員の状況を見ると全信託会社で1,026名のうち役員は161名で、合計31社平均では33名のうち5名が役員
- 運用型信託会社及び管理型信託会社とも信託会社の人的構成を人数から見ると小規模法人
- 業務の外部依存性が高い組織

## ー 5 設立企画時から免許までの期間等

○所要期間は、全社平均で概ね24ヶ月

なお、管理型信託会社の特異なケースを除くと、運用型信託会社及び管理型信託会社とも18ヶ月（1年半）

## － 6 行政からの指導と対応状況

- 事業規模などに対応し、資本金額等の指導
- 平均では、運用型信託会社が3.7億円、管理型信託会社が1.8億円であり、信託会社合計の平均では、2.5億円

## —7.8 主要取引先（信託委託者）紹介先

- 主要取引先（信託委託先）の大宗は、親会社である。親会社のスキームの中に有機的に取込まれ、事業としての円滑性、効率性、採算性などが図られている。
- 信託事案の紹介先 運用型信託会社では、やはり9社が親会社の紹介・回付である。管理型信託会社では、12社が親会社からの紹介・回付である。

## —9 信託業務とその他業務とのウェイト比

○信託会社全社では信託業務のウェイト（金額ベース）が71%

なお、信託業法第21条2項では、信託会社は信託業務に支障を及ぼさず、かつ信託業務に関連する範囲で「兼業業務」も行うことができるとされているので、その他のウェイトが大きい信託会社は留意する必要があるのではないか。



## －10 競合上の比較優位性

- ①他の信託会社との関係 親会社関係財産に限定（棲み分け）、顧客に対する総合的なサービス提供、提供サービスの独自性などを挙げる。親会社グループの帰属性
- ②信託銀行との関係 柔軟に商品設計できること、対象財産の金額的棲み分けがあること、報酬金額などが低廉であること、一件当たりの金額が比較的少額であることなどを挙げる。  
商品としてニッチ分野であり、コストの観点から軽量体質であることが優位性となっている。役職員の信託業務における特化習熟性を挙げる。

## －11 将来に向けた状況

- 不動産関連信託会社を中心に団塊世代が本格的に介護等を要する後期高齢者層に加わるために、そのサービス提供を拡大と柔軟な商品設計を工夫する。
- 加えて多様な資産活用に係る運用・管理ツールとしてのリース債権等の流動化ニーズの増加、VB、国家戦略である知財立国に対応した知的財産管理の充実、SDGsに係るCO<sup>2</sup>削減のための再生E事業活動、地域の活性化に向けた不動産開発なども含めて需要拡大を示している。